

## 利用上の注意

### 1 集計について

本表は、甲調査及び乙調査について、事業所数並びに従業者数を産業別、地区別、従業者規模別などに集計したものです。

### 2 統計表中の記号は次のとおりです。

「0.0」… 単位未満

「－」… 該当数値なし

「△」… マイナス

「…」… 分母が0で計算不能の場合

3 各表中の数値は単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

4 年平均増加率は次の算式により算定しました。

$$\left( \sqrt[n]{\frac{\text{当該調査年の数値}}{\text{前回調査年の数値}}} - 1 \right) \times 100 (\%)$$

nは前回調査年から当該調査年までの年数

5 産業分類は原則として、平成14年3月に告示された第11回改訂「日本標準産業分類」を用いていますが、一部については更に分割した独自のものを小分類として用いています。付録の「産業分類項目表」を参照してください。また、産業大分類のうち「サービス業（他に分類されないもの）」の（ ）内の言葉は、一部の表などで省略して表記しています。

平成13年以前の調査は、平成14年の改訂前の「日本標準産業分類」に基づいて実施されています。そのため、この報告書に掲載されている平成8年及び平成13年の産業分類別の数値は、今回調査に使用した産業分類に組替えを行っています。

6 本表の数値は、後日総務省から公表される数値と相違する場合があります。